

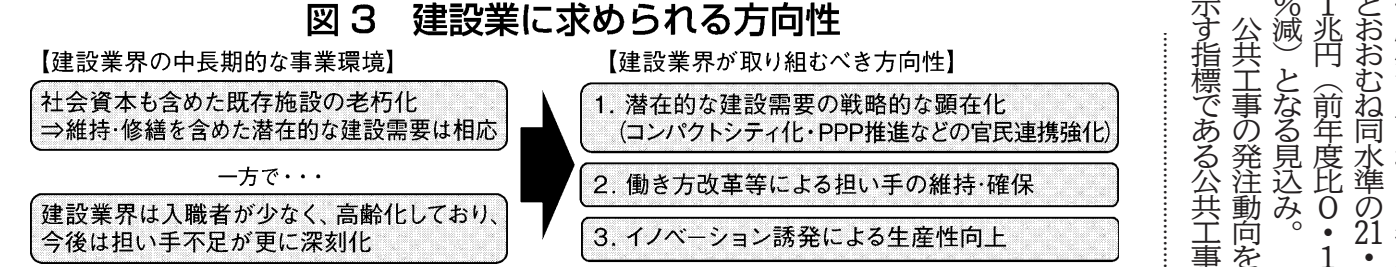
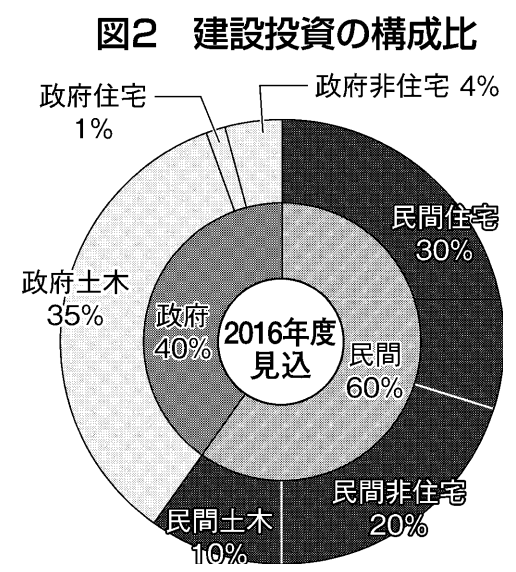
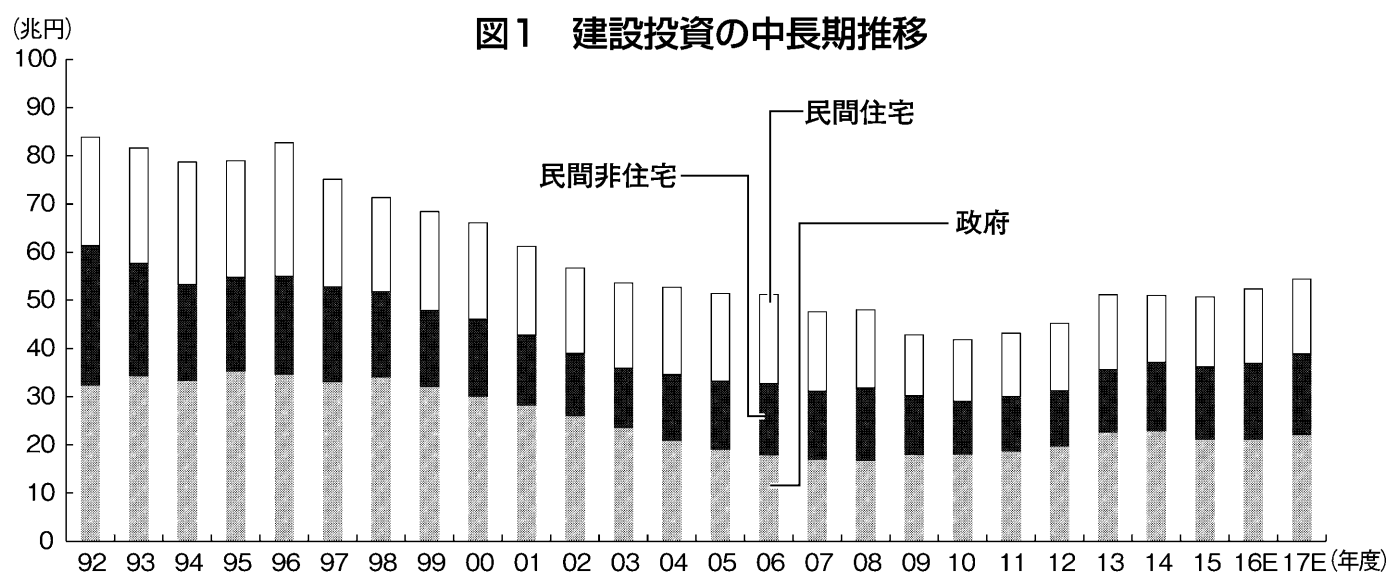
建設産業

2017年6月末に国土交通省より公表された「2017年度建設投資見通し」によれば、16年度の建設投資額は52.5兆円と前年度比3.2%の増加となる見込み。17年度も活発な民間投資がけん引し、さらなる増加を予想している。一方で中

建設投資 好調を維持

業界の現状と今後の見通し

回復傾向
大震災の復興需要や大規模インフラ投資による公共建設投資の増加(2016年度)を中心とする大規模再建投資需要(17年度)の増加をけん引する見込み。17年度は前年度比4.9%の増加となる見込み。



「担い手不足」「働き方改革」 業界全体で取り組み

建設業、中小建設業・専門工事業、住宅建設業、建設コンサルタント業の各団体代表者・有識者から構成される建設産業政策会議が、07年に引き続き16年10月に設置され、17年6月に最終報告書がまとめられた。10年後の建設業が目指す姿を描くにあたって、目下取り組むべき課題は、

政府部門
16年度の政府建設投資は、東北震災復興需要に一服感が見られた15年度とほぼ同水準の21.1兆円(前年度比0.1%減)となる見込み。公共工事の発注動向を示す指標である公共工事

民間住宅部門
16年度の民間住宅建設投資は、相続税節税対策として貸家着工が増加したことに加え、マイナ

民間非住宅部門
16年度の民間非住宅投資は、15・7兆円と前年度比4.9%の増加となる見込み。17年度は貸家と分譲戸建の着工が年度内にピークを迎え、持ち家・分譲マンションの着工とも前年度より減少すると予想されるが、既に着工済みのプロジェクトによりおおむね16年度並みを予想す

住宅投資、前年度並みで推移

前払保証預金額は、14.5兆円と前年度比4.1%増となっており、予算前増しを執行した効果がうかがえる。

17年度の政府建設投資は、16年度に数次にわたる追加された熊本地震復興や「未来への投資を現実化する経済対策」を踏ま

16年度の民間住宅建設投資は、相続税節税対策として貸家着工が増加したことに加え、マイナ

16年度の民間非住宅建設投資は、15・7兆円と前年度比4.9%の増加となる見込み。17年度は貸家と分譲戸建の着工が年度内にピークを迎え、持ち家・分譲マンションの着工とも前年度より減少すると予想されるが、既に着工済みのプロジェクトによりおおむね16年度並みを予想す

みずほ銀行
産業調査部参事役
藤井 洋平

想像を、チカラに。

フランス人の小説家、ジュール・ヴェルヌが残したという言葉があります。「人が想像できることは、必ず人が実現できる」

100年以上前に彼が空想したロケットや携帯電話が、世界の常識になっている今日。私たちは、「想像」の可能性を否定することはできません。いま、私たちが建設するひとつひとつが、地球の上でどんな存在なのか問われる時代。これから築かなければいけないのは、人と地球のいい関係です。100年先、200年先、ずっと先の未来まで。私たちは、想像します。たとえ困難に思えることでも、やがて世界の常識になる日が来るために。

人が想像できることは、必ず人が実現できる。鹿島の都市づくりは、100年先を見つめています。

100年をつくる会社
鹿島

今日も、未来をつくっています。

時をつくる ところで創る

大林組
OBAYASHI

ビルを建てる。橋を架ける。道を繋ぐ。街を築く。
そのひとつひとつが未来の一部になっていく。
未来が仕事。それは、私たちの誇りです。
今日も、世界中の現場で、
未来が着々と生まれています。